米中競争下の岸田内閣の外交と安全保障

何思慎

(輔仁大学日本語文学学科特任教授 / 日本東アジア研究センター主任)

【要約】

岸田首相は、2022年「シャングリラ対話」にて、「平和のための岸田ビジョン」を打ち出し、政権発足後、初の外交及び安全保障政策の表明が行われた。「平和のための岸田ビジョン」は「自由で開かれたインド太平洋」をキーワードとしているが、自民党の「保守本流」を受け継いだ岸田は、安倍元首相の「保守傍流」とは異なる戦略的ビジョンを抱いている。2022年12月16日、日本政府は新たな「安保3文書」を発表し、その中で岸田内閣は、中国の軍事的動向を「国際社会の懸案事項」から「これまでになく最大の挑戦」に引き上げた。2006年に安倍が提唱した「戦略的互惠関係」は静かに姿を消し、習近平と岸田は、今後の二国間関係を「新時代にふさわしい日中関係」、「建設的で安定した日中関係」と位置づけている。「新時代」における日中両国は「安定した日中関係」を模索するしかなく、「歴史」と「現実」のもつれの中で、対話を通じた「平和」維持への努力が求められている。

キーワード：岸田外交、日中関係、日米関係、安保3文書

一 まえがき

岸田文雄政権の発足後、経済面では実質的な進展はないものの、外交・安全保障面では様々な動きが見られる。インド太平洋安全保障対話においても、極めて重要な「シャングリラ対話 (Shangri-la dialogue、SLD)」が 2022 年 6 月 10 日にシンガポールで開催され、ロシア・ウクライナ紛争や北朝鮮の核問題に加え、中国と米国、日本、アセアン (ASEAN) 諸国との対話が会議のハイライトとなった。しかし、会議において、岸田首相は、なぜ、「平和のための岸田ビジョン (Kishida Vision for Peace)」を掲げたのであろうか。また、2022 年末には「国家安全保障戦略」をはじめとする「安保 3 文書」が改定されたほか、日本は国連加盟国中最多の 12 回目の安保理非常任理事国に選出された。2023 年には G7 (先進 7 カ国首脳会議) のホストを務め、5 月に広島で「G7 サミット」が開催された。

2023 年の年明けに際し、岸田首相、林芳正外相、浜田靖一防衛相が、米国、イギリス、フランスなど G7 メンバー国を相次いで訪問した。2023 年 1 月 13 日には、岸田は就任後初めてホワイトハウスを訪問し、バイデン (Joe Biden) 米大統領と会談した。岸田は、その外交手腕を発揮することで国内の支持を取り戻すとともに、国際政治における存在感を高めるべく、英・米・仏との協力のもと、「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific、FOIP)」の実現に取り組んでいる。しかし、日中が「友好」関係に戻ることが難しい中で、如何に「平和」を維持するかは、岸田外交の重要な課題となっている。

二 岸田のインド太平洋戦略における布石

1 インド太平洋戦略を見据えた「岸田ビジョン」

2022年、SLDは岸田首相を基調講演者として招き、その機会に、岸田は「岸田平和ビジョン」を打ち出した。日本の首相がSLDの基調講演者となるのは、2014年の安倍首相の招聘に続き、8年ぶりであり、国際社会としてはこの機会に、現在の日本の米中競争や台湾海峡情勢に対する日本の見解を理解したかった。岸田は依然としてFOIPをキーワードに演説を行ったが、自民党の「保守本流」を受け継ぐ岸田と、安倍晋三元首相が属する「保守傍流」とは異なる戦略ビジョンを持っていた。岸田は「今日のウクライナは、明日の東アジアかもしれない、台湾問題は東アジア地域の平和に差し迫った脅威となるかもしれない」（*美國之音* 2022c）と述べ、東アジアはロシアのウクライナ侵攻のような紛争を許さないとした。岸田は、中国の東シナ海と南シナ海での活動、北朝鮮の核兵器増強及び「普遍的ルール」への信頼が揺らぐことを念頭に置き、FOIPを提唱し、核のない世界への移行、国連安全保障理事会の改革、日本の防衛力の徹底強化及び「経済安全保障」等、新たな分野での協力を提案した。講演において岸田は、インド太平洋地域における力による現状変更を許さないと決意を強調し、台湾海峡の平和と安定が極めて重要であるとする米国の意見に同調した。

ロイド・オースティン（Lloyd Austin）米国防長官はSLDで、インド太平洋が米国の世界戦略の中核であると率直に述べ、アントニー・ブリンケン（Anthony Blinken）米國務長官は2022年5月26日にバイデン政権の中国政策について発言した際に、長期的な最大の脅威として名指しで中国を挙げた（*美國之音* 2022b）。米国は、中国周辺の戦略的環境を牽制すべく、開放的で包括的な国際システ

ムという米国とその同盟国のビジョンを推進する意向だが、バイデン政権は米中間の競争における矛盾を対立する方法で解決するつもりはない。SLD では、中国が拒絶的な態度を改め、オースティン・米国防長官と魏鳳和・中国国防相（当時）との初の直接会談が実現し、バイデン政権誕生当初に希望した、日中国防相のメカニズム設置に中国が応じるなど、米中関係に緩和の兆しが見られ、軍事外交による誤判断のリスク管理に努めている。

「岸田外交」は、バイデン政権の中国戦略に呼応し、FOIP での地域の安全保障における日本の役割を強調し、米国の支持のもと、国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指している。しかし、日中対話の環境を築くため、岸田首相は中国を直接名指しで非難することはせず、国際法を強調する形にて、一方的な武力による現状変更への反対を示し、また、日本を攻撃する国に対し、いかなる選択肢も排除しないと、「反撃能力」についても触れた。これは、日本が選択に迫られているとの現実を示している。岸田は、ロシアとウクライナの紛争がインド太平洋の安全保障情勢の悪化を招いているとの見方を示し、「専守防衛」の再定義推進への意欲を示しており、敵基地への「反撃能力」の構築に向けた政治プロセスは、日本が「盾」で、米国が「矛」との日米同盟の役割分担を変える可能性があるだろう。

岸田のインド太平洋諸国や北大西洋条約機構（NATO）との連携により、中国に対抗しようとする意図は明白であり、これにより、日本が中国との対立の最前線に立たされることは避けられず、対話による日中関係の改善は困難になるであろう。2022年6月7日、楊潔篪・中国共産党中央外事工作委員会弁公室主任（当時）と、秋葉剛男・国家安全保障局長が電話会談を行った。現在の日中関係について「新たな問題と以前からの問題が交錯・顕在化し、困難と試

練を無視することはできない」とし、双方は安全保障面の相互信頼増進のため「正しい方向をつかむ」必要があると指摘した。秋葉は、中国が国際社会の平和と安全の維持に責任ある役割を果たすことが重要だとの考えを示した（共同網 2022）。日本は、中国が責任を負い、中国の台頭が地域の秩序を害することのないよう呼びかけた。

「岸田外交」は、米中間で双方と良好な関係を保とうとするが、党内右派の「軍拡」の議論に迎合することは、岸田の「平和ビジョン」と戦後日本の「和平主義」との乖離を招き、日中関係に影を落とす恐れがある。日本の防衛省は、「台湾有事」への懸念を理由に、陸海空の自衛隊を統一して指揮する「統合司令部」を設置し、事実上の「軍隊」として自衛隊を編成する方針である。

2 インド太平洋におけるオーストラリアとの同盟関係に注力

2022年1月6日、岸田はスコット・モリソン（Scott Morrison）豪首相とオンライン会談を行い、日豪相互アクセス協定（Reciprocal Access Agreement、RAA）に署名した。この協定は、自衛隊とオーストラリア軍との相互訪問や共同演習を円滑化し、防衛と安全保障における協力を更に強化し、「準同盟」に押し上げることを目的としている。日豪両国は、地域の安全保障に対する中国の挑戦に共に対応し、日本・米国・インド・オーストラリア間の「4カ国間枠組み（日米豪印戦略対話、QUAD）」を通じた緊密な協力を維持するため、RAAに署名した。「日米地位協定」を除けば、日本が第三国と同様の協定を結ぶのは、これが初めてである。RAAは、日豪両軍が訓練や演習のために互いの国に自由に入国できることを意味し、その都度条件を交渉する必要がなくなるほか、協定の運用に

関する対話と調整のための「合同委員会」も設置される。

モリソンは岸田に、日豪両国が複雑かつ急速に変化する世界に直面する中、RAA は防衛・安全保障分野における両国のハイレベル協力の新たなページを開く画期的な条約であると述べ、岸田は、RAA は日豪安全保障協力の新たな段階に向けた画期的な協定であると強調した（法廣 2022）。日豪 RAA は、互いの領土での共同軍事演習に対する障害を取り除くものであり、これはまた、1960 年の「日米同盟」発足以来、日本が初めて米国以外の国の軍隊の日本駐留に同意した協定となっている。日本は、東シナ海や南シナ海における中国の軍事的圧力の高まりに対応すべく、米国以外の国々との協力を模索しているが、法制度の違いから、関係強化に必要な協定交渉が長期化しており、日本が安全保障協力の一環として位置づけてきた防衛装備品の輸出も順調であるとは言えない状況にある。RAA の実施は、日本が将来同様の協定を締結するための範例となり、安全保障における日本の協力ネットワークの拡大を加速させるであろう。

日本とオーストラリアが RAA を締結する一方で、岸田の首相就任後初となる、日米双方の外相・防衛相の参加による「安全保障協議委員会」（2 + 2）のオンライン会合を開催した。ブリンケンは、中国の挑発的な行動は、台湾海峡、東シナ海、南シナ海の緊張を激化させている、と指摘した（俄羅斯通社 2022）。日米「2 + 2 会議」の共同声明は、中国の軍事的台頭を直接名指しし、地域における安定を損なう可能性のある行動を抑止するために必要な対抗措置をとるために協力するとし、声明において台湾海峡の平和と安定の重要性を再度強調し、兩岸問題の平和的解決を促した。「2 + 2 会議」では、中国が日米同盟の安全保障上の挑戦であり、インド太平洋安全保障の核心的課題であることが明確に認識された。米国

は、日本の役割、任務、能力の転換を歓迎し、日本が相手国国境内の弾道ミサイルを阻止できる「敵基地攻撃能力」を保有する可能性について議論し、共同声明において、「日本はミサイルの脅威に対抗するための能力を含め、国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する」と明記した。

さらに日米は、緊急事態に対応するための共同計画の策定を検討している。共同発表は、「着実な進展を歓迎」するとし、日米両国は同盟の防衛力向上に関する「実質的な合意や特別協定への署名」への期待を表明した。ランド研究所（RAND Corporation）のスコット・ハロルド（Scott Harold）上級研究員は、日本は台湾問題を「周辺有事」の範囲に含めてはいるものの、これまで具体的な行動計画を立てておらず、この観点からすれば、日米が台湾有事に対応するための共同作戦計画案を策定したことは新たな進展であると考えている（*美國之音* 2022a）。中国による台湾への武力侵攻に対して米国が効果的な反撃を行うには、台湾海峡付近の日本の南西諸島を全面的に使用するなど、日本の自衛隊の支援が不可欠であり、米国は近年、日本と協力して台湾海峡における紛争に共に対応することを強く期待しているが、日本にとっては、台湾に隣接する日本の島々が戦争に際して中国の攻撃を受ける可能性を意味しており、日本の世論はこれに難色を示している。

しかし、米英豪は2021年9月に「米英豪安全保障協力（AUKUS）」を締結し、米国とイギリスの原子力潜水艦がまず豪州に駐留・配備できるよう、オーストラリアの原子力潜水艦建造支援と潜水艦基地施設の評価を行うことを約束した。米国を除けば、オーストラリアはQUADとAUKUSのどちらにも名を連ねている国であり、オーストラリアは、米国のインド太平洋戦略における地位を大きく向上した。「平和憲法」、「非核三原則」の制約を受ける日本は、オー

オーストラリアのインド太平洋安全保障における新たな役割を期待しつつも、紛争に巻き込まれることを恐れている。

日本がオーストラリアとの「準同盟」を推進するのは、米国の国力が徐々に衰退する中、安全保障面において、中国の台頭が日本にもたらす挑戦への対応を米国だけに頼ることはできず、他の中堅国家との同盟の拡大により、安全を確保しなければならないとの視点に立ったものである。しかし、米国の同盟体制の中で徐々に台頭しつつあるオーストラリアは、冷戦以来、東アジアの安全保障秩序の枠組みを整備してきた日米同盟の構造に変化をもたらし、日本の役割を弱体化する可能性がある。岸田首相は、日本がインド太平洋地域における安全保障上の役割を拡大することへの米国の期待に応えるべく世論を説得し、米国が「日本を捨ててオーストラリアに焦点を当てる」ことを防ぐための「専守防衛」における解決策を見出す必要がある。

3 日英同盟・英国のインド太平洋復帰

G7 広島サミットは「岸田外交」の最も重要な舞台であった。2023 年、岸田による G7 メンバー：フランス、イタリア、イギリス、カナダ、米国への歴訪は、防衛力強化、新資本主義、脱炭素社会の「グリーントランスフォーメーション (GX)」など、同政権の重点となる外交政策を打ち出す起点となった。G7 サミットは、ロシア・ウクライナ紛争と中国がもたらす挑戦に焦点を当て、G7 の共通見解を集約し、法の支配に基づく国際秩序の基本的立場を確立した。この訪問のハイライトは、2023 年 1 月 13 日の日米首脳会談であったことは間違いないが、英国でのリシ・スナク (Rishi Sunak) 首相との日英防衛協力に関する RAA への署名も焦点となった。

オーストラリアに続き、日本はイギリスとも RAA を締結し、防衛協力を NATO 加盟国にまで拡大し、同時に、AUKUS との同盟というパズルが完成した。日本は AUKUS には正式加盟していないが、実質的には緊密な安全保障協力関係を築いている。日本政府の関係者らは、日英 RAA は、1902 年の「日英同盟」以来、両国の最も重要な防衛協定であり、過去 100 年の日本の安全保障にとり、画期的な出来事と言っても過言ではないと述べている。岸田は、中国や北朝鮮がもたらす安全保障上の挑戦に対応するため、日米同盟を超えた多角的な安全保障関係の構築に取り組んでいる。日本はイギリス、イタリアと共同でグローバル戦闘航空プログラム（Global Combat Air Program、GCAP）による、第 6 世代追尾戦闘機の開発を推進しており、これは日本にとって、米国以外の国との初の防衛装備協力となる。

日本のメディアは、日英の RAA は中国の台頭に対応するためのものだと考えている。中国はこのことをよく理解しており、中国外交部の汪文斌・報道官は 2023 年 1 月 11 日の記者会見で、関係国間の防衛協力は相互理解、信頼、協力の強化に資するものであるべきで、仮想敵を作ったり、ブロック対立の古い考えをアジア太平洋地域に持ち込んだりすべきではないと述べた（中華人民共和國駐比利时王国大使館 2023）。「読売新聞」による 2022 年 11 月の世論調査によれば、日本の回答者の 81% が、中国は日本にとって軍事的脅威であると認識しており、68% が日本の防衛力強化を支持している。しかし、パラドックス的なことに、日本の回答者のうち米国を信頼しているのは 44% にすぎず、多くの日本人は、日米同盟が日本の安全保障を保証するのに十分か否かに疑問を抱いている（香港 01 2023）。このため、日本は日米同盟の不足を補うために同盟を拡大する必要がある。岸田の外遊のクライマックスはバイデン・

岸田首脳会談で、同盟と国際協調を重視するバイデンは中国の挑戦を考慮し、自由で開かれたインド太平洋地域を確保すべく日本との戦略的安全保障協力を強化しているが、日本は、日本の安全保障上の利益を損なうトランプ・ドクトリンの再来を防ぐべく、依然として同盟を拡大している。

三 「台湾有事」防衛政策転換の促進

1 「安保 3 文書」にて「専守防衛」を改めて解釈

日本政府は 2022 年 12 月 16 日、「国家防衛戦略」（元「防衛計画大綱」）、「防衛力整備計画」、及び外交と安全保障政策の総合的な方針をまとめた「国家安全保障戦略」の「安保 3 文書」を閣議決定した（防衛省・自衛隊 2023）。「国家安全保障戦略」は日本の防衛の指針となる文書であり、2013 年に安倍元首相によって初めて策定された。策定当初は、日本周辺の安全保障に対する中国の挑戦、沖縄の位置する南西諸島の防衛強化、水陸両用戦能力と弾道ミサイルへの対応能力の強化に焦点が当てられていた。

2013 年版「国家安全保障戦略」では、中国が「力による現状変更」を試みようとしているとし、中国の軍事力強化がインド太平洋地域の安全保障に与える影響を「国際社会の懸念事項」という言葉で表現していたが、今回の改定で岸田内閣は、中国の軍事的動向を「これまでにない最大の挑戦」に引き上げ、台湾が基本的価値観を共有する重要なパートナーであり友人であることを明記している。新たな「国家安全保障戦略」では、中国は「安全保障上の主要な脅威」とは位置付けられていないものの、依然として「脅威」と見なされている北朝鮮との順位を入れ替え、中国は、日本の安全保障政策における最優先事項とされている。

日本は、中国共産党第20回全国代表大会を経て3期目を迎える習近平が中国の国力をさらに強化し、2027年には東アジアのパワーバランスが中国に有利な状況に向かう可能性があると評価している。このため防衛省は、「敵基地攻撃」に使用される長距離ミサイルや無人機など主要7分野を核として、5年と10年の2段階での防衛力強化を計画している。2027年までに侵攻相手に対し射程圏外から阻止する「スタンド・オフ能力」を構築し、「他国の侵攻に責任をもって対処し、同盟国の支援を受けつつ、侵攻を阻止・排除する」能力の確保を目指す。2032年までに、超音速などの先進的な武器を取得し、「反撃能力」を構築することが計画されており、これらの目標は、新たな「安保3文書」や防衛予算に具体的に反映されるであろう。

岸田内閣は、憲法9条の「平和主義」と防衛力強化のバランスを取り、「専守防衛」の解釈を拡大し、「反撃能力」を持つ自衛隊を確立しようとしているが、防衛省は「平和主義」の制約のもと、自衛隊を攻撃的武装を備えるものへと転換することは、まだ選択肢にはないと主張している。しかしながら、安倍元首相の2014年における内閣の「集団的自衛権の行使」に関する憲法の統一見解の変更を受け、新たな「安保3文書」において自衛隊の「反撃能力」の導入にゴーサインが出たことは、日本国憲法第9条の「平和主義」の精神に則った「専守防衛」が改めて定義され、「憲法9条」が形骸化されたと言える。

岸田は、訪米中に新たな「国家安全保障戦略」および「安保3文書」についてバイデンに説明し、防衛予算を年々引き上げ、2027年までに日本のGDP2%を達成し、NATOの欧州諸国と足並みを揃えて、米国の期待に応えることを約束した。バイデンはこれを歓迎し、「歴史的な増額」と述べ（経済日報 2023）、他国の領土にあ

るミサイル基地を破壊する「反撃能力」（敵基地攻撃能力）の構築に協力することを約束した。バイデンは岸田の新しい「安保 3 文書」を支持し、日本に対する防衛関連の責任を十分に果たしていくと強調した。

日米同盟の新たな枠組みの下で、日本は現在のイージス艦やパトリオット 3 ミサイル（PAC-3）などのような侵入ミサイルの迎撃を主軸とする「包括的ミサイル防衛（Comprehensive Missile Defense、CMD）」から、米軍が推進する「統合防空ミサイル防衛（Integrated Air and Missile Defense、IAMD）」戦略に転換し、敵のミサイル攻撃を未然に防ぐ能力や、敵の基地を攻撃したりする能力を構築している。また、日米同盟をさらに拡大し、「宇宙」を「日米安保条約」第 5 条の適用範囲に組みこみ、中国の衛星開発の急速な進展に対応する方針である。ブリンケンは、宇宙情勢は「明確な挑戦となっている」とし、即ち米国、日本のどちらか一方への攻撃は、双方への攻撃とみなされるとの見解を示した（法廣 2023a）。日米首脳会談では、両国が共に宇宙と先進技術分野において共に協力する「日・米宇宙協力に関する枠組協定（U. S. -Japan Space Cooperation Framework Agreement）」に署名した。

台湾海峡問題では、日米は中国が台湾海峡で「新常态」を確立しつつあると考えており、「中華人民共和国は日米とその同盟国が直面する最大の戦略的挑戦である」との点で一致している。日米同盟は格上げされ、中国が「自らの利益のために国際秩序を作り変えようとしている」と率直に非難している。中国外務省報道官の汪文斌は 2023 年 1 月 12 日、「日米が二国間の軍事協力を展開する際は、第三国の利益や地域の平和と安定を損なわないようにすべきだ」（文匯報 2023）と反論した。中国の反応は穏やかだったが、日米同盟の動きについては警戒し続けている。

日米首脳会談後の「共同声明」において、日本は米国から「トマホーク (Tomahawk)」を数百発購入することを確認した。これは、過去に見られなかった日本の防衛装備であり、自衛隊が攻撃型の武装力に転じ、米国と連携して「矛」の役割を担うこととなる。今後、「専守防衛」との整合性はもはや日本防衛政策の焦点ではなく、「専守防衛」を放棄し、米軍と自衛隊の一体化が加速し、共に対中抑止力の維持を共に担うことが既定路線となるであろう。

2 台湾独立支持を意味しない「台湾有事」

安倍の個人的な言葉ではないが、日本は「台湾有事」を懸念し、台湾海峡の情勢を注視している。しかしこれは、日本が台湾独立を支持していることを意味するものではない。元参議院議員、民間シンクタンクの PHP 研究所理事長・江口克彦氏は、「台湾関係法」は、あくまで米国の国内法であり、国際条約ではないため、過度の期待を寄せるべきではなく、短期的にも長期的にも「台湾海峡の現状維持に努めることは、日本にとって最良の選択である」と述べている (ETtoday 新聞雲 2022)。岸田は 2022 年 10 月 17 日の参議院の質疑応答にて、台湾海峡の平和と安定は極めて重要であり、対話による平和的解決を望んでおり、これは、日本の一貫した立場であると述べた (自由時報 2022)。

日本の対中外交において、台湾の独立を支持するか否かの問題は存在せず、岸田外交において、「反中」もまた、選択肢にはない。グローバル化により冷戦時代の対立的な陣営から経済的な相互依存関係が形成され、特に日本と中国の経済関係は緊密化している。2020 年の日本の中国から輸入は全体の 26% と国別で最多を占めており、中国における貿易経済投資は、日本の競争力向上に極め

て重要な役割を果たしている。西村康稔・経済産業省大臣は 2023 年 1 月 5 日、米シンクタンクの戦略国際問題研究所（Center for Strategic International Studies、CSIS）の講演で、経済的な相互依存が、一部の国家によって、威圧のような形で、外交・安全保障上の武器として利用される可能性があり、特に基幹産業において特定の国に依存することは許されない。しかし、時計の針は戻すことはできず、完全なデカップリングも不可能であり、リスクの低減には、経済的安全保障を強化することが極めて重要である、と指摘した（経済産業省 2023）。日本は、計画的に中国市場への依存を低減しているが、「デカップリング」は日本経済にとっての選択肢ではなく、西村は、中国との対話を継続することを支持している。

日本の対中政策は米中間の競争に制約を受けているものの、中国との経済的デカップリングに伴う巨大な代価を支払うのは難しいと考えている。日本経済団体連合会（経団連）の十倉雅和会長は、日中関係は競争と協力の二者択一の問題ではなく、競争と協力を交えて付き合っていく必要がある」と認識している（日経中文網 2022a）。日本内閣府の 2022 年「外交に関する世論調査」によれば、日本人の 79%が「中国に親しみを感じない」と回答しているものの、日本の若者の 90%が「日中関係を発展させることが重要」と考えている（日経中文網 2022b）。日本の「台湾有事」に対する言辞は強硬であるものの、日本が台湾海峡での戦争に介入する可能性は極めて低い。安倍は退任後も、台湾を重要なパートナーとみなしているが、日本の超保守派を除く大多数の日本国民は、平和憲法を超える政府の動きを極めて警戒しており、日本の紛争や戦争への関与を支持していない。

3 日本の南西諸島における防衛強化

2022年9月21日、浜田防衛相（当時）は、台湾に隣接する日本の国土の最西端である与那国島を訪問し、「電子戦部隊」を与那国島に、「スタンドオフ・ミサイル」を奄美大島に配備するよう、南西諸島の防衛体制を目に見える形で強化することを誓った。日本の防衛省は、九州から台湾付近まで南西に延びる南西諸島の軍事力増強が抑止力に寄与すると考えている。

近年、中国人民解放軍の軍用機や艦船が台湾北東部沖を定期的に巡航しており、また、沖縄、宮古海峡周辺での活動は、南西諸島防衛への圧力となっている。また、与那国島は「台湾有事」の際に、衝突の前線となる可能性があり、日本は事前に備え、防衛力の整備を該島へと推進する必要がある。自民党の麻生太郎副総裁は2022年8月31日の演説で、台湾での戦争が勃発すれば、沖縄、与那国、与論島など日本西南部の地域は戦闘区域外かもしれないが、戦争に巻き込まれる可能性が極めて高いと指摘している（中央社2022）。

安倍元総理の暗殺後、台湾の日本への注目は非常に高まっており、安倍の「台湾有事は、日本有事だ。すなわち日米同盟の有事でもある」との発言は、台湾海峡で衝突が起きた場合、日本が台湾のために立ちあがることを保障するものであると一部の台湾人に解釈されている。台湾世論基金会在が実施した世論調査によると、台湾海峡で有事が発生した場合、日本が台湾防衛のために軍隊を派遣すると考える回答者は43.1%に達し、この数字は、米軍が台湾防衛のために参戦するとの回答者34.5%を大きく上回っている（風傳媒2022）。台湾人の安全保障面における日本自衛隊への期待は米軍よりも高く、台湾人の日本、米国との間の心理的距離を反映している。これは日台友好の雰囲気のもとでの台湾人の日本に対する希望

的観測であるが、日本の政治経済構造の客観的理解不足とも解釈でき、近いようで実はよく理解していない、台湾の対日理解のパラドックスでもある。

日本の台湾海峡での武力行使に法的根拠がないという事実はともかく、ましてや、安倍の「台湾有事」、「日本有事」と「日米同盟有事」の三者間の極めて複雑な国際政治と法の解釈を単純化することはできない。安倍の主張を、「台湾支持」、「反中」の端的な現れとみなすことは、日本の米中対立におけるバランスを無視したものである。米国の日本問題専門家マイク・グリーン (Mike Green) は、安倍の対中戦略を「競争するがトラブルを起こさない」と表現している (工商時報 2022)。しかし、これは安倍の個人の知恵によるものではなく、日本が中国との歴史的交流から培った外交上の知恵であると言える。

実際、2010年には中国の国内総生産 (GDP) は日本を上回り、米国に次ぐ世界第2位となったことで、40年間続いた日本の「経済の奇跡」は終わりを告げることとなった。東アジアの2大経済強国は共存し、「日中友好」はもはや存在しないが、これは時代の変遷の結果であり、それを理由に日中関係に悲観的になる必要はない。中国との交流は日本外交において極めて重要な事項であり、国分良成・元防衛大学学長は「日中間の平和状態の維持が必須であり、一度紛争が起きれば取り返しがつかなくなり、平和がなければすべてが失われる」と率直に語った (日經中文網 2016)。

日本は中国を安全保障上の最大の脅威とみなす一方で、中国は日本の経済成長のパートナーでもあり、両者は互いに依存し合う「緊密な競争相手」でもある。中国の二面性について、ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) 元米国務長官は「中国との終わりのない対立を避けるよう」警告を発している (聯合新聞網 2022)。

地政学的な問題においては、米中、そしてロシアとその他のヨーロッパ諸国との間に起こりうる対立を和らげるために、「ニクソン式柔軟性」が必要である。日本は対中外交において「ニクソン式柔軟性」を熟知しており、岸田もそれを十分に理解し、米国が日本を裏切って中国と裏取引をすとの傷を避けるべく、中国との交流において、威嚇と原則的な対応とのバランスを保っている。台湾は安倍の台湾支持のイメージを過大評価することで、安心感を得るのではなく、日本の外交上のトレードオフの術を理解する必要がある。「台湾有事」の際に、自衛隊が台湾に派兵することは現実的ではなく、日本の安全保障のシナリオには存在していない。

4 日本経済低迷による防衛増税の先送り

防衛省は5月23日、2023年の「防衛白書」草案を発表し、中国が今世紀半ばまでに実現するとしてきた「世界一流の軍隊建設」を前倒しする可能性を指摘した。日本は、ロシアと中国の周辺海域での頻繁な軍事活動について深刻な懸念を表明し、これは「明らかに日本に力を示すことを意図している」とし、草案は、日本の現在の安全保障環境は、中国が核兵器やミサイルなどの軍事力を急速に強化するなか、「力による一方的な現状変更の圧力が強まっている」とし、「アジアを含む国際秩序の根幹を揺るがす」行動であると指摘した。また、中国と北朝鮮に囲まれた日本は、安全保障環境において「新たな危機の時代」に突入した、と述べている。「防衛白書」は、2035年までに、中国は1,500発の核弾頭を保有する可能性があり、中国の軍事建設は宇宙空間、サイバー空間、電磁戦など新たな軍事分野で支配的位置を求めることに重点が置かれていると指摘している。こうした新たな局面に対応するため、日本は近年、

防衛法体制の再編を進めるとともに、「専守防衛」の概念の解釈を拡大し、自衛隊を「防衛」から「攻撃」へとシフトさせ、「反撃能力」を構築して防衛力を強化している。

2023 年 6 月 3 日、浜田防衛相はシンガポールで開催された SLD で、日本は増強されつつある軍事力を利用し、他国の脅威となるようなことはしないと述べた。浜田は、日本は外交努力と対話を優先し、誤解を招かないよう努めると強調し、「平和を希求する国家として、日本は自国と既存の抑止力を強化し、利害や意見の相違を対話を通じて解決するつもりである」（中央社 2023d）と述べた。防衛白書は、日本国民の命や暮らしを守り抜くうえで、まず優先されるべきは、積極的な外交の展開であり、同時に外交には裏付けとなる防衛力が必要であると説明している。

「防衛白書」は、兩岸の軍事動向に注目し、再度、兩岸の軍事バランスは中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化していると指摘し、中国がミサイルと核武力を含む軍事能力を急速に建設しており、「一方的な現状変更」の圧力が益々高まっているとした。日本は、中国の「世界一流の軍隊建設」は、「台湾問題」を解決するためだけのものではなく、日本と西側諸国に対するものであると考えている。「防衛白書」は、新たな「国家安全保障戦略」の「最大の戦略的な挑戦」との用語を用いて中国に言及し、2027 年度に、関連経費も含めた日本の防衛費を、国内総生産（GDP）の 2% に増やすと明記した。この前提のもと、米国の同盟国に対する要求に応え、日本の安全保障戦略の転換を実施すべく、今後 5 年の防衛経費を、従来予算規模を大幅に上回る総額 43 兆円を確保するとしている。

しかし、多額の借金を抱えた日本は、如何に財源を確保するかという挑戦に直面している。新型コロナ後の日本経済は低迷して

おり、岸田に増税の余地はなく、自民党の萩生田光一政調会長は2023年6月9日、岸田首相に防衛増税を「2025年以降の適切な時期」まで延期し、その際には法人税、個人所得税、たばこ税を検討するよう、政策提言書を提出した（共同網 2023）。しかし、増税を実現し得るか否かは、日本の経済状況次第であり、もし、企業の利益や賃金所得が振るわない場合、軽率な増税は世論の反発を招き、自民党政権に危機をもたらす可能性があり、岸田首相は慎重に対応する必要がある。岸田にとって喫緊の課題は、対話を通じて緊張を緩和し、外交手腕を発揮して、国民の支持を得ることである。

四 日米同盟と米韓同盟の連携

1 日韓の「シャトル外交」再開

岸田首相は2023年5月7日に韓国を訪問した。現職首相の訪問としては、2018年2月に当時の安倍首相が平昌冬季オリンピックの開会式に出席して以来であり、12年ぶりに日韓首脳「シャトル外交」が再開された。これは、慰安婦や徴用工への賠償等の歴史問題によりもたらされた日韓関係の低迷からの回復を意味する。2023年3月中旬の尹錫悦（ユン・ソンニョル）・韓国大統領の訪日を皮切りに、日米韓の三国関係は急速に深まっている。これは北朝鮮の核兵器開発に三者共同にて対応するためだけでなく、中国を牽制する戦略的思考によるものでもあり、インド太平洋地域における米国の多国間安全保障協力のネットワークを強化するためでもあった。

日韓首脳会談で尹錫悦は、日韓関係はこの2ヶ月で急速に改善されており、従来を超える更に友好的な関係を築いていくと述べた。岸田と尹は、日米韓の安全保障協力の重要性を強調し、双方の戦略

的対話のチャンネルを再建することを表明した。バイデンは、岸田が日韓関係改善のために「勇気ある措置」を取ったと称賛したが、日韓間の「歴史問題」は複雑にからみあっており、「シャトル外交」を通じて和解し、過去の遺恨を乗り越えることができるかどうかは疑問である。尹錫悦は 2023 年 4 月 24 日、ワシントン・ポスト紙 (The Washington Post) のインタビューで、100 年前の出来事について日本に「ひざまずいて謝罪することを要求」することは受け入れられないとし、韓国の安全保障問題が差し迫っていることから、日本との協力は緊急の課題であり、これに対し消極的な人は政府の姿勢を永遠に理解できないであろう、と述べた (中央社 2023b)。

しかし、日韓首脳会談が行われた龍山 (ヨンサン) の大統領府の外では、市民団体による抗議行動が行われ、日本に対して第二次世界大戦中の朝鮮人労働者の強制徴用に対する「謝罪」の要求のほか、日本が今夏から開始した福島第一原発の処理水の排出に反対の声が高まった。インタビューに応じた人々は、首脳会談には期待していない、韓国側だけの一方的な譲歩になったと失望している、と率直に語っている。ギャラップ・コリア (Gallup Korea) の世論調査によれば、日韓の「シャトル外交」が成果をもたらすと考えている人は 33%に過ぎず、49%は否定的な態度をとっており、韓国人の半数近くが「尹・岸会談」を支持していないことが明らかになった (太報 2023 年)。日韓の「歴史問題」に対する韓国世論と尹政権の態度には、依然として隔たりがある。尹錫悦は、ヨーロッパの戦争当事国も戦後において、将来の発展のために協力関係を築いてきたとの事実を根拠に、韓国世論を説得しようとしているが、一筋縄ではいかないようである。

岸田首相は訪韓の際、過去の日韓関係に対する反省を「心が痛

む思い」と表現したが、この発言は歴史的正義を求める韓国国民の期待に応えることはできなかった。尹錫悦は、歴史よりも未来の日韓協力が重要だと考えているが、日韓の歴史により、日韓の協力、特に「日本による韓国併合」という歴史的苦痛に触れる可能性の高い安全保障協力において、依然として制限を受けることとなるであろう。韓国人は歴史的な感情から、日本の自衛隊が韓国の地に足を踏み入れることを受け入れがたいと感じており、日本も戦後憲法の平和主義の下、朝鮮半島に軍を派遣することはできない。結局のところ、日米同盟は特殊な憲法上の例外であり、日本は米国以外のどの国とも、相互の安全保障上の同盟関係を構築できていないのである。

東アジアの安全保障情勢の変化に鑑みれば、現在の日米韓3国間の戦略的協力は、北朝鮮の核問題への対処だけでなく、米国がインド太平洋地域の秩序を整えるために同盟政策を調整する中で生じたものである。しかし、米韓同盟と日米同盟は「2つの二国間」から「1つの三国間」へと進展するなかで、米国が東アジアにて構築しようとしている安全保障メカニズムの「NATO化」には、依然として多くの困難が存在する。日本が多国間安全保障メカニズムに参加できないのは、「平和憲法」による法的制約に加え、日本、韓国、ASEANは、中国と経済・貿易面で密接な関係にあり、中国と米国の競争に過度に巻き込まれることを望んでいないからであり、中国からの経済的利益を手放すことなく、米国の安全保障が得られるよう、立ち回ることを画策している。インド太平洋諸国が中国に対し、米国と同じ敵対心を抱き、「反中」同盟を結ぶことは難しい。米国は日韓関係改善に様々な働きかけを重ねてきたが、日韓間に横たわる「歴史問題」がバイデン政権の外交努力を徒労と帰す可能性があり、岸田も日韓関係の「歴史問題」が常時再燃する可能性のあ

ることを心得ている。

2 歴史的な「日米韓首脳会談」

2023年8月19日未明、米国のキャンプ・デービッドにおいて「日米韓首脳会談」が開催された。3カ国の首脳が一堂に会するのは今回が初めてではないが、東アジア首脳会議（EAS）をはじめとする多国間会議を機に行ったその場での会談とは異なった。この会談は日米韓の新たな対話メカニズムであり、3カ国間でホットラインを開設することに合意した。また、今後国家安全保障顧問、外相、防衛相の年次協議とともに、合同軍事演習も毎年開催することについて協議された。ラーム・エマニュエル（Rahm Emanuel）駐日米国大使は、これは初めての試みであるだけでなく、歴史的な取り組みであると強調した。岸田首相はこの首脳会談を「日米韓協力における歴史的な機会」と位置付けた（星島頭條 2023）。米国家安全保障会議のカート・キャンベル・インド太平洋問題調整官は、日米韓首脳会談を日米韓関係の進展を確固たるものとするとして表現し、互いを「ロックイン」する「21世紀における決定的な3カ国関係」と表現した（法廣 2023d）。首脳会議は「キャンプ・デービッド原則」、「キャンプ・デービッドの精神」、「日本、米国及び韓国間の協議するとのコミットメント」と呼ばれる3つの文書で締めくくられ、バイデン政権の同盟国の団結との誓いを実現した。

米国は、バラク・オバマ米政権時代に日韓の安全保障協力の推進への取り組みを開始している。2016年11月23日、日本と韓国は、ソウルにて軍事情報包括保護協定（GSOMIA）に調印したが、2017年に就任した韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領が対日強硬政策をとり、慰安婦問題や徴用工の賠償問題などで日韓関係は

1965年の日韓国交樹立以来、最悪の状態に陥った。GSOMIAは一時停止され、日韓の安全保障協力は原点に戻ったものの、尹錫悦の日韓間の歴史問題解決に向けた積極的な取り組みと、バイデンの日韓間での仲介の努力とが相まって、米国の推進する「日米韓首脳会談」開催の条件が整った。

しかし、依然として日韓の和解は非常に脆弱であることから、三者はたとえ政権が変わったとしても協力関係を後戻りさせない「体制」を築き、共に自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を共同で推進すべく、日米韓の戦略的パートナーシップを「新たな常態」とすることを目指している。尹大統領は2023年8月15日の光復節演説で、米韓同盟と韓米日安全保障協力の重要性が高まっており、北朝鮮の核とミサイルの脅威を抑制するためには、三者の緊密な偵察協力を通じて、北朝鮮のミサイルの動きを即時に共有する体制を築く必要があると述べた。また韓国と日本は「普遍的価値を共有し、共同の利益を追求するパートナー」であり、韓国は日本と安全保障と経済分野での交流を強化していくと強調した（法廣 2023c）。

尹錫悦は韓米日の安全保障協力を北朝鮮の核問題に焦点を当て、中国への言及を避けたが、エマニュエル米駐日大使はためらうことなく中国を名指しし、日米韓が「中国の脅威」に団結して対処するよう呼びかけた。元CIAの中国専門家でジョージタウン大学教授のデニス・ワイルダー（Dennis Wilder）は、「中国は日韓の溝を埋める素晴らしい仕事をした」と率直に語った（FX168 財経網 2023）。日米同盟と連動する米韓同盟の対応範囲は朝鮮半島から徐々に広がり、北朝鮮の核兵器問題への対応に加え、中国の安全保障における挑戦までも戦略的視野に織り込んでいる。首脳会談で提示された「キャンプ・デービッド原則」は、3カ国が協力を継続する際の指針となるものであり、「キャンプ・デービッド精神」

は、3 カ国の協力のビジョンと具体的な実施計画に焦点を当てたものである。しかし、日米韓は NATO の集団防衛のレベルには達しておらず、「日本、米国及び韓国間の協議するとのコミットメント」において、集团的利益と安全保障に関連する地域の挑戦、挑発と脅威に直面した際に、迅速かつ協調的な行動をとることを約束しているが、三者は依然として自ら行動する自由を保持している。

また、首脳会談は 2022 年の EAS における三者懇談の立場を継続し、台湾海峡の平和と安定が国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素であることを再確認し、兩岸の意見の相違の平和的解決を呼びかけた。中国は、日米韓の「ロックイン」が東アジアの安全保障秩序と台湾問題に与える影響を注視している。米国は兩岸関係の「越えてはならない一線」を理解しており、「日米韓首脳会談」は、米国とインド太平洋の同盟国が軍事的連携を深めていることを意味するものの、中国を過度に刺激し、台湾の独立派に誤った外交的シグナルを送ることを避けるため、台湾海峡における紛争に如何に対応するかは明らかにしなかった。今回の首脳会議の結果を見る限り、インド太平洋地域の安全保障を「NATO 化」することは依然として難しい状況にあり、日本が「平和憲法」に縛られ、「集団安全保障」の法的制約から逃れられない。また日本、韓国、ASEAN は、中国と経済・貿易面で密接な関係にあり、中国と米国の競争に過度に巻き込まれることを望んでいない。中国からの経済的利益を手放すことなく、米国から安全保障を得られるよう立ち回ることを画策している。インド太平洋諸国が米国と同様の敵対心を抱き、「反中」同盟を結ぶことは難しい。

五 戦争回避を意図した「岸田外交」

日韓関係改善の背景には、東アジア海域での中国の積極的な軍事力投入に対処するための戦略的思考が存在するが、それは「台湾有事」に共に対処するためのものではない。2023年4月24日、林芳正外相は、国会にて最大野党・立憲民主党の原口一博・元総務大臣（衆院議員）の「台湾有事は日本有事」という考えに同意するかどうかとの質問に対し、明確な立場を表明せず、日本政府の立場としては「コメントは差し控えたい」と述べるに止まり、対話により平和的に解決されることを期待すると日本政府の一貫した立場を示した（聯合新聞網 2023a）。日本のメディアは、林芳正が安倍元首相の「台湾有事」に対する見解に直接的なコメントを避けたのは、中国、台湾、日本の世論に与える影響を考慮した結果である、と分析している。

米中間の競争は過熱し、米国は対中政策で強硬姿勢を強めるとともに、折に触れて「台湾問題」を用いて中国を牽制し、台湾海峡の緊張を高めており、兩岸関係の論評には「準戦争の瀬戸際」という言葉も出現している。エコノミスト誌（The Economist）の分析は、岸田首相は、中国と米国の衝突を望んでおらず、「台湾有事」を懸念しており、このことは逆に日本に憂慮をもたらしていると指摘している（風傳媒 2023）。岸田内閣は、安倍元首相の「台湾有事は日本有事」との主張を是認しておらず、2023年4月6日、岸田首相は立憲民主党の末松義規・衆議院議員の「もし台湾有事が発生し、日本が米国から自衛隊の派遣を求められた場合、どう対応するのか」という質問に対し、憲法、国際法、国内法に基づき、個別に、具体的に判断する、と答えている（中央社 2023a）。岸田は4月20日の国際メディアのインタビューを受けた際、中国の覇権主

義を抑制するために日本がどのような軍事的措置を講じているのか、という質問に直接答えることを避け、代わりに「積極的な外交が優先課題である」と述べた（風傳媒 2023）。

「外交青書」2023 年版では、2022 年を「歴史の転換期」と位置づけている。その理由はロシア・ウクライナ紛争によるものだけでなく、日本の現在の国際情勢に対する見解にある。その理由として、第一に、経済のグローバル化の中で先進国の国内の格差が拡大していること、第二に、中国をはじめとする新興市場国や発展途上国の台頭、第三に、各国の利害が複雑に絡み合っている、との 3 つの点があげられている。日本は、中国と米国の争いは「対立、競争、協調が複雑に絡み合っている」局面にあり、グローバル化が進む中、「経済的なデカップリングを完全に達成することはもはや不可能」であると考えている。「外交青書」では、中国について名指しはせずに「一部の国家は急速かつ不透明な軍事力の強化を進め、独自の歴史観・価値観に基づき既存の国際秩序に対する挑戦的姿勢と自己主張を強めている」と指摘し、台湾海峡情勢については、日本は「台湾海峡の平和と安定については、国際社会全体において急速に懸念が高まっている」と述べている（外務省 2023）。

2023 年 4 月、林芳正外相の中国訪問がついに実現した。これは、2019 年 12 月、当時の茂木敏充外相の訪中以来であり、日中関係にとって大きな意味を持っている。林芳正はかつて日中友好議員連盟の会長を務め、自民党内の「知中派」であり、中国は、林外相の訪中を通して対日関係を維持したいと考え、日本もまた同じであった。「エコノミスト」誌によると、岸田は、G7 サミットを前に、日中関係がさらなる悪化を避けるために全力を尽くしているようであった（風傳媒 2023）。2023 年 4 月 18 日、長野県軽井沢で開催された G7 外相会議の共同声明では、各国が「率直」に中国と「協

力」することを促し、「岸田外交」は5月19日のG7サミット会議にて、米中対立を緩和する条件を作り出し、中米関係の負のスパイラルの解決に努め、これにより地域の安定における日本の役割を確立しようとした。

G7は首脳会議の声明で、中国との建設的かつ安定した関係を構築し、グローバルな課題において中国と協力する必要性を表明した。岸田首相はG7において中国に「国際社会の一員としての責任」を果たすよう求め、台湾海峡情勢については「平和と安定の重要性、兩岸問題の平和的解決を促す」と改めて強調し、この立場をG7メンバーと共有した。G7は「我々の政策方針は中国を害することを目的としておらず」、「中国の経済的進歩及び発展を妨げようともしていない」と述べ、G7メンバーは中国と「デカップリング」を進める意図はなく、「デリスキング」を追求しているだけであると強調した（中央社 2023c）。

中国共産党第20回全国代表大会後、日中間のハイレベル交流・対話が順次再開された。2023年5月16日、防衛省は日中防衛部門幹部間のホットラインの正式な運用開始を発表した。浜田防衛相は李尚福・中国国防相と電話会談を行い、双方はホットラインにより不測の事態を回避し、安全保障の信頼を築く上で重要な役割を果たすことを確認し、また、今後ホットラインを適切に運用しながら、日中両国の国防部門間で双方向でのコミュニケーションを維持することで合意した。浜田は、東シナ海情勢やその他の日中間の安全保障上の懸念に言及し、衝突を避けるために「こうした懸念があるからこそ、率直な意思疎通を図ることが必要である」と述べた（法廣 2023b）。

日中国交正常化50年において、恩怨が絶えることはなく、中国と米国が熾烈な競争を繰り広げる国際政治の中で、日本は「日米同

盟」と「対中抑制とバランス」との二重路線への依存から脱却することは難しい。しかし、日本と中国は決して互いに相手を「脅威」とみなしてはならず、もしそうでなければ、日中両国は悪辣な相互対立との新たな段階に突入することを宣言するに等しく、日本はまた国益の核心である「安全保障」を失うこととなる。「専守防衛」を放棄したならば、自衛隊は米軍との一体化を加速させ、共に中国に対する抑止力を維持すべく、米国の「矛」の役割を果たすこととなるであろう。自衛隊は、インド太平洋地域における中国の軍事的挑戦に対応する米国の強力な戦力となり、日本は「台湾有事」の際の最前線となることとなる。特に、沖縄の位置する南西諸島が基地になることで、沖縄が戦争に巻き込まれるリスクは高まるであろう。

「岸田外交」は「安倍外交」に劣らず日米同盟を強化しているが、日中関係を軽視しているわけではない。岸田はワシントンでの演説において、中国に対し、改めて「言うべきことは言う」と述べ、中国に責任ある行動を求めるとともに、「建設的かつ安定的な関係」の促進に努めていくとした。岸田は中国とハイレベルでの対話を続けたいと考えているが、「対話」が日米同盟と自衛隊の「盾」から「矛」への移行を強化するための時間と余地を求める遅延戦術と見なされれば、中国は関心を示さないであろう。中国が日中関係を改善する意欲を失えば、安定した日中関係を実現しようとする岸田の試みは、徒労に終わることとなる。日中関係が一旦行き詰まれば、東アジアの平和維持は危うくなり、安倍の「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」という発言は現実味を帯びてくる。日本が「専守防衛」から一步踏み出すことで、中国を効果的に「事前抑止」できるかは不透明であるが、米中対立の高まりを助長してしまい、双方が「トゥキディデスの罠（Thucydides

Trap) 」を回避する機会を逃すことになるかもしれない、これは、「岸田外交」の最大のリスクと言えるであろう。

六 結論

米中の戦略的競争はグローバル的なものであるが、インド太平洋地域はその双方の主戦場であり、その中でも台湾海峡は日本の南西諸島の安全保障に大きな影響を与える最も危険な地点である。岸田内閣は、「日本有事」の際に、米国に日本を防衛する固い決意があるかどうかを心配するよりも、「反撃能力」を高め、「自主外交」を推進し、オーストラリア、英国との RAA を締結して同盟を拡大し、「キャンプ・デービッドの3文書」によって日米同盟と米韓同盟の連携において一歩踏み出す方がよいと考えている。日本の防衛政策の転換において、岸田内閣は一国主義を強める米国に追随し、「専守防衛」から「集団的自衛権」へと舵を切ったものの、それは「中国包囲網」に応じるものではなく、田中内閣以来続いてきた「多国間自主外交」を引き継ぎ、過去の冷戦時代のような「主従関係」から日米関係を「パートナーシップ関係」へと調整しようとするものである。

日本国憲法の「平和主義」は揺るぎないものであり、日本の世論の多くは戦争を始めることに賛成していない。このため、日本が中国と開戦するとは考えられず、もし日中戦争が再び起こるならば、戦場は中国ではなく日本となることから、岸田内閣は全力で戦争の勃発を避ける必要がある。しかし、日本と中国とを衝突させる2つの事態がある。1つは、「台湾有事」により戦争が日本に飛び火し、「日本有事」となること、もう1つは、中国と米国が衝突し、日本が日米同盟に基づき「集団的自衛権の行使」を発動し、紛争に

巻き込まれることである。日本はどちらも望んでおらず、日本が防衛力を強化するのは、中国との衝突のためではなく、中国との外交対話での気概を高めるためである。日本の安全保障には、主としての外交、サポートとしての防衛力の両方が必要であり、防衛力は外交と対話のために存在するのであって、中国との紛争に備えるために存在するものではない。日中関係には交戦ではなく交流が必要であり、対立ではなく対話が必要である。

2023年は、中国の黄華・外交部長と日本の園田直外相が1978年8月12日北京で署名した「日中友好平和条約」から、45周年となった。同年10月22日、訪日した鄧小平の立ち合いのもと批准書が交換され、平和条約が発効し、1972年9月の日中国交樹立の最後の1マイルが完成した。しかし、日中両国が友好の道を歩んでいたかどうかとの問いに対する答えは否定的である。平和条約は双方を中国に対する侵略戦争の歴史から解放することができなかつただけでなく、東アジア海域をめぐる紛争の解決策を見出すこともできず、日中両国民の互いに対するイメージは、ますますネガティブなものとなっている。

日本の「言論NPO」と中国国際出版グループが2021年に実施した世論調査の結果によると、日本に対する印象について、「良くない」と答えた中国人は66.1%で、前年より13.2%増加した。これは、2013年に安倍元首相が日中関係の改善に取り組んで以来の悪化である。また、中国に対する印象について、「良くない」と答えた日本人の割合は90.9%と、前年の調査よりも1.2%上昇し、中国に対する印象は、2年連続にて悪化している（日経中文網2022a）。調査結果は、「歴史問題」と地政学的な矛盾が、日中関係の改善を難しくしており、双方の絵論の支持を得難いことを裏付けている。

2022年、日中両国は国交樹立50周年を機に関係緩和の雰囲気醸成し、タイ・バンコクで開催されたAPEC首脳非公式協議の前に日中首脳会談を行うなど、3年ぶりに「首脳外交」を再開した。しかし、日本は「安保3文書」を改定し、中国を「挑戦」とみなしており、日中関係には再び暗雲が立ち込めている。日中関係を構造的に改善することは短期的には難しいが、双方はいずれも「対話」において誠意を示しており、下り坂から抜け出し、着実な改善に向け努力している。岸田は2023年6月18日、母校の早稲田大学での講演において、建設的で安定した日中関係を築くために対話を重ね、互いに努力する必要があるとの考えを示し、直接中国を訪問する意向を表した（日経中文網 2023）。ブリンケンの中後、岸田の対中外交はより積極的になり、日中の安全保障戦略の対立が深まる中、対話を通じて日本周辺での有事を回避すべく、あらゆるレベルでの緊密な意思疎通に努めている。

日中国交樹立から半世紀を経て、2006年に安倍が提唱した「戦略的互惠関係」は静かに姿を消し、習近平と岸田は、今後の二国間関係を「新時代にふさわしい日中関係」、「建設的で安定した日中関係」と位置づけており、「新時代」における日中両国は「安定した日中関係」を模索するしかない。45年前の平和条約が描いた「友好」はもはや存在しないが、「歴史」と「現実」のもつれの中で、対話を通じた「平和」維持への努力が求められている。

（寄稿：2023年11月16日、採用：2024年1月24日）

翻訳：阿部久美子（フリーランス翻訳者）

美中競爭下岸田內閣的外交與安保

何思慎

(輔仁大學日文系〔所〕特聘教授 / 日本暨東亞研究中心主任)

【摘要】

日本首相岸田文雄在 2022 年「香格里拉對話」會議上拋出「岸田和平願景」，為其主政日本後在外交及安保政策的初試啼聲。「岸田和平願景」雖以「自由開放的印太」為關鍵字，但繼承自民黨「保守本流」的岸田卻與安倍前首相的「保守旁流」的戰略視野不同。2022 年 12 月 16 日，日本公佈新「安保三文件」，岸田內閣對中國的軍事動向從「國際社會的關切事項」上升為「前所未有的最大挑戰」。習近平與岸田互以「契合新時代要求的中日關係」及「建設性穩定的日中關係」來定位未來的雙邊關係，安倍晉三於 2006 年所倡議的「戰略互惠關係」已悄然消失，中、日僅能在「新時代」摸索「穩定的日中關係」，在「歷史」與「現實」的糾葛中，透過對話勉力維持「和平」。

關鍵詞：岸田外交、中日關係、美日關係、「安保三文件」

The Kishida Cabinet's Diplomacy and Security Policies Amid Competition Between the United States and China

Szu-Shen Ho

Distinguished Professor, Japanese Department/ Director, Center for Japan and East Asian Studies, Fu Jen Catholic University

【Abstract】

Japanese Prime Minister Kishida Fumio launched the “Kishida Peace Vision” at the 2022 “Shangri-La Dialogue” as his first cry for foreign and security policies after taking charge of Japan. “Kishida’s Peace Vision” uses the “Free and Open Indo-Pacific” (FOIP) as the main focus, but Kishida, who inherited the “conservative main stream” of the Liberal Democratic Party, has a different strategic vision from the “conservative side stream” of former Prime Minister Abe.

On December 16, 2022, Japan announced the new “three security documents” (National Security Strategy, National Defense Strategy, and Defense Buildup Program). The Kishida cabinet’s response to China’s military trends has been elevated from “a matter of concern to the international community” to “the greatest challenge ever.” Xi Jinping and Kishida mutually positioned their future bilateral relations on the basis of “China-Japanese relations that meet the requirements of the new era” and “constructive and stable Japan-Chinese relations.” The “strategic mutually beneficial relationship” initiated by Abe Shinzo in 2006 has quietly disappeared. China and Japan can only explore “stable Japan-Chinese relations” in the “new era” and try to maintain “peace” through dialogue amid the entanglement between “history” and “reality.”

Keywords: The Kishida Diplomacy, China-Japanese relations, U.S.-Japanese relations, “three national security documents”

〈参考文献〉

- 外務省、2023「令和5年版外交青書」6月30日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2023/pdf/index.html> (閲覧日：2023/11/16)。
- Ministry of Foreign Affairs of Japan. 2023. “Reiwa 5 nenban gaiko seisyo” [Diplomatic Bluebook 2023]. June 30 (Accessed on November 16, 2023).
- 経済産業省、2023「西村大臣が米国・戦略国際問題研究所（CSIS）でスピーチをしました」1月9日、<https://www.meti.go.jp/press/2022/01/20230109001/20230109001.html> (閲覧日：2023/11/16)。
- Ministry of Economy, Trade and Industry. 2023. “Nishimura daijin ga beikoku senryaku kokusaimondai kenkyujo (CSIS) de supichi wo shimashita” [Minister Nishimura Delivers a Speech at the Center for Strategic and International Studies (CSIS) in the U.S.]. January 9 (Accessed on November 16, 2023).
- 防衛省・自衛隊、2023「『国家安全保障戦略』・『国家防衛戦略』・『防衛力整備計画』」1月5日、<https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/index.html> (閲覧日：2023/11/16)。
- Ministry of Defense. 2023. “‘Kokka anzen hosho senryaku’・‘Kokka boei senryaku’・‘Boeiryouki seibi keikaku’” [National Security Strategy of Japan, National Defense Strategy, and Defense Buildup Program]. January 5 (Accessed on November 16, 2023).
- ETtoday 新聞雲、2022「台海若衝突！岸田内閣『最擔心這件事』日本最佳選擇是維持現狀」8月7日、<https://www.ettoday.net/news/20220807/2311139.htm> (査閲時間：2023/11/16)。
- ETtoday. 2022. “Taihai ruo chongtu! antian neige ‘zui danxin zhejiانشi’ riben zuijia xuanze shi weichi xianzhuang” [Should Conflicts Break Out in the Taiwan Strait, the Kishida Cabinet “Worries Most About This Matter.” Japan’s Best Option is to Maintain the Status Quo]. August 7 (Accessed on November 16, 2023).
- FX168 財經網、2023「美日韓深化安全關係以威懾中國、專家稱是北京讓日韓拉近關係」8月17日、<https://www.fx168news.com/article/279333> (査閲時間：2023/11/16)。
- FX168. 2023. “Mei ri han shenhua anquan guanxi yi weishe zhongguo, zhuanjia chengshi beijing rang rihan lajin guanxi” [U.S, Japan, and South Korea are to Deepen Security Ties to Deter China. Experts Say It was Beijing that Brought Japan and South Korea Closer]. August 17 (Accessed on November 16, 2023).
- 工商時報、2022「安倍晉三時代奠定的日本大戰略 締造海權國家新格局」7月8日、<https://ctee.com.tw/bookstore/selection/674832.html> (査閲時間：2023/11/16)。
- Industrial and Commercial Times. 2022. “Anbei jinsan shidai dianding de riben dazhanlue, dizao haiquan guojia xin geju.” [Japan’s Grand Strategy was Established during the Abe Shinzo Era. It Creates a New Pattern for a Country of Maritime Power]. July 8 (Accessed on November 16, 2023).
- 中央社、2022「麻生太郎：臺灣若有事 日本很可能發生戰爭」8月31日、<https://>

- www. cna. com. tw/news/aipl/202208310350. aspx (査閲時間：2023/11/16)。
- CNA. 2022. “Masheng tailang: Taiwan ruo youshi riben hen keneng fasheng zhanzheng” [Aso Taro: Should Something Happen on Taiwan, War is Likely to Break Out in Japan]. August 31 (Accessed on November 16, 2023).
- 中央社、2023a 「日相眾院備詢如何因應臺灣有事：依法個別判斷」4月6日、[https://www. cna. com. tw/news/aipl/202304060382. aspx](https://www.cna.com.tw/news/aipl/202304060382.aspx) (査閲時間：2023/11/16)。
- CNA. 2023a. “Ri xiang zhongyuan beixun ruhe yinying taiwan youshi: Yifa gebie panduan” [Japanese Prime Minister Answers Interpellation in the House of Representative about How Japan Would Respond to Contingencies of Taiwan: Individual Judgement Will be Made According to Law]. April 6 (Accessed on November 16, 2023).
- 中央社、2023b 「盼韓日和解 尹錫悅：不接受拿百年前事要日本下跪」4月25日、[https://www. cna. com. tw/news/aopl/202304250005. aspx](https://www.cna.com.tw/news/aopl/202304250005.aspx) (査閲時間：2023/11/16)。
- CNA. 2023b. “Pan han ri hejie yinxiyue: Bu jieshou na bainianqian shi yao riben xiagui” [Hope South Korea and Japan can Reconcile, Said Yun Seok-yeol: Won't Want Japan to Kneel Down Because of Things Happened a Hundred Years Ago]. April 25 (Accessed on November 16, 2023).
- 中央社、2023c 「金融時報：G7 聯合公報草案對中國發出最強烈譴責 重申台海和平重要性」5月20日、[https://www. cna. com. tw/news/aopl/202305200144. aspx](https://www.cna.com.tw/news/aopl/202305200144.aspx) (査閲時間：2023/11/16)。
- CNA. 2023c. “Jinrong shibao: G7 lianhe gongbao caoan dui zhongguo fachu zui qianglie qianze, chongshen taihai heping zhongyao xing” [Financial Times: The Draft of G7 Joint Communiqué Issued the Strongest Condemnation on China, Reiterating the Importance of Peace Across the Taiwan Strait]. May 20 (Accessed on November 16, 2023).
- 中央社、2023d 「香格里拉對話日防相：日本軍事實力增強不是威脅」6月3日、[https://www. cna. com. tw/news/aopl/202306030199. aspx](https://www.cna.com.tw/news/aopl/202306030199.aspx) (査閲時間：2023/11/16)。
- CNA. 2023d. “Xianggelila duihua ri fangxiang: Riben junshi shili zengqiang bushi weixie” [Japanese Defense Minister Said in the Shangri-La Dialogue: Japan's Military Strengthening Will Not Be a Threat]. June 3 (Accessed on November 16, 2023).
- 中華人民共和國駐比利時王國大使館、2023 「2023年1月11日外交部發言人汪文斌主持例行記者會」1月11日、[http://be. china-embassy. gov. cn/fyrth/202301/t20230111_11005831. htm](http://be.china-embassy.gov.cn/fyrth/202301/t20230111_11005831.htm) (査閲時間：2023/11/16)。
- Embassy of the People's Republic of China in the Kingdom of Belgium. 2023. “2023 nian 1 yue 11 ri waijiaobu fayanren wangwenbin zhuchi lixing jizhehui” [Foreign Ministry Spokesperson Wang Wenbin's Regular Press Conference on January 11, 2023]. January 11 (Accessed on November 16, 2023).
- 太報、2023 「日韓領袖峰會民眾如何看？南韓民調：近半數認為『無成果』」5月12日、[https://www. taisounds. com/news/content/84/59900](https://www.taisounds.com/news/content/84/59900) (査閲時間：2023/11/16)。
- Tai Sounds. 2023. “Ri han lingxiu fenghui minzhong ruhe kan? nanhan mindiao: Jin banshu renwei ‘wu chengguo’” [What do People Think of the Japan-South Korean Summit

- Meeting? South Korean Poll: Nearly Half Think “No Results”]. May 12 (Accessed on November 16, 2023).
- 日經中文網、2016 「須花智慧保持中日緊張關係中的冷和平狀態」 9 月 30 日、<https://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/tearoom/21704-20160930.html> (查閱時間：2023/11/16)。
- NIKKEI (Chinese Edition). 2016. “Xu hua zhihui baochi zhongri jinzhang guanxi zhong de leng heping zhuangtai” [Wisdom is Needed to Maintain the Cold Peace Amid Tense China-Japanese Relations]. September 30 (Accessed on November 16, 2023).
- 日經中文網、2022a 「中日 50 年：經濟緊連、面臨中美之爭影響」 9 月 30 日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/50043-2022-09-30-09-36-33.html> (查閱時間：2023/11/16)。
- NIKKEI (Chinese Edition). 2022a. “Zhong ri 50 nian: Jingji jinlian, mianlin zhong mei zhi zheng yingxiang” [Fifty Years of China-Japanese Relations: Close Economic Ties are Facing the Impact of China-U.S. Struggles]. September 30 (Accessed on November 16, 2023).
- 日經中文網、2022b 「9 成日本年輕人認為『發展中日關係重要』」 10 月 17 日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/50125-2022-10-17-05-00-05.html> (查閱時間：2023/11/16)。
- NIKKEI (Chinese Edition). 2022b. “9 cheng riben nianqingren renwei ‘fazhan zhong ri guanxi zhongyao’” [90% of Japanese Young People Believe “Developing China-Japanese Relations is Important”]. October 17 (Accessed on November 16, 2023).
- 日經中文網、2022c 「輿論調查：中日對彼此國家的印象略微改善」 12 月 1 日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/50688-2022-12-01-09-33-36.html> (查閱時間：2023/11/16)。
- NIKKEI (Chinese Edition). 2022c. “Yulun diaocha: Zhong ri dui bici guojia de yinxiang lüwei gaishan” [Public Opinion Survey: China’s and Japan’s Impressions Towards Each Other Have Improved Slightly]. December 1 (Accessed on November 16, 2023).
- 日經中文網、2023 「日本也想首腦會談、岸田文雄：考慮訪華」 6 月 20 日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/52727-2023-06-20-09-23-41.html> (查閱時間：2023/11/16)。
- NIKKEI (Chinese Edition). 2023. “Ribei ye xiang shounao huihan, antian wenxiong: Kaolü fanghua” [Japan Also Wants the Summit Meeting. Kishida Fumio: He Considers Visiting China]. June 20 (Accessed on November 16, 2023).
- 文匯報、2023 「美日擴安保合作 中方：應確保不損第三方利益」 1 月 13 日、<https://www.wenweipo.com/s/202301/13/AP63c06fd9e4b053580de07dae.html> (查閱時間：2023/11/16)。
- Wenweipo. 2023. “Mei ri kuo anbao hezuo, zhongfang: Ying quebao busun disanfang liyi” [U.S. and Japan Expand Security Cooperation. China: Both Should Ensure No Damage to Interests of the Third Party]. January 13 (Accessed on November 16, 2023).
- 自由時報、2022 「岸田文雄：向中國『直接傳達』台海問題和平解決立場」 10 月 17

- 日、<https://news.ltn.com.tw/news/world/breakingnews/4092355> (査閲時間：2023/11/16)。
- Liberty Times. 2022. “Antian wenxiong: Xiang zhongguo ‘zhijie chuanda’ taihai wenti heping jiejie lichang” [Kishida Fumio: “Directly Convey” to China the Stance on Peaceful Settlement on Taiwan Strait Issues]. October 17 (Accessed on November 16, 2023).
- 共同網、2022「日安保局長與楊潔篪舉行電話會談」6月7日、<https://tchina.kyodonews.net/news/2022/06/a7c486983236.html> (査閲時間：2023/11/16)。
- Kyodo News. 2022. “Ri anbao juzhang yu yangjiechi juxing dianhua huitan” [Japanese Secretary General of National Security Secretariat Holds a Telephone Conversation with Yang Jiechi]. June 7 (Accessed on November 16, 2023).
- 共同網、2023「自民黨政調會長就推遲防衛增稅向岸田提交建議書」6月9日、<https://tchina.kyodonews.net/news/2023/06/9ad4c5818d58.html> (査閲時間：2023/11/16)。
- Kyodo News. 2023. “Zimindang zhengdiao huizhang jiu tuichi fangwei zengshui xiang antian tijiao jianyishu” [Liberal Democratic Party Policy Research Council Chairperson Submits Proposal to Kishida on Delaying Tax Increase for Defense]. June 9 (Accessed on November 16, 2023).
- 法廣 (rfi)、2022「日澳今簽《互惠准入協定》防衛合作邁大步」1月6日、<https://www.rfi.fr/tw/國際/20220106-日澳今簽-互惠准入協定-防衛合作邁大步> (査閲時間：2023/11/16)。
- RFI. 2022. “Ri ao jin qian ‘huhui zhunru xieding’ fangwei hezuo mai dabu” [Japan and Australia Signed the “Reciprocal Access Agreement” Today, a Big Step Forwards in Defense Cooperation]. January 6 (Accessed on November 16, 2023).
- 法廣 (rfi)、2023a「美日同意將太空攻擊納入安保條約範圍」1月12日、<https://www.rfi.fr/tw/國際報道/20230112-美日同意將太空攻擊納入安保條約範圍> (査閲時間：2023/11/16)。
- RFI. 2023a. “Mei ri tongyi jiang taikong gongji naru anbao tiaoyue fanwei” [U.S. and Japan Agree to Include Space Attacks within the Scope of the Security Treaty]. January 12 (Accessed on November 16, 2023).
- 法廣 (rfi)、2023b「日本與中國國防直通電話今啟」5月16日、<https://www.rfi.fr/tw/中國/20230516-日本與中國國防直通電話今啟> (査閲時間：2023/11/16)。
- RFI. 2023b. “Ribei yu zhongguo guofang zhitong dianhua jinqi” [Direct Defense Phone Line between Japan and China Starts Today]. May 16 (Accessed on November 16, 2023).
- 法廣 (rfi)、2023c「光復節：尹錫悅稱日本為“夥伴” 警告勿盲從共產極權主義」8月15日、<https://www.rfi.fr/tw/國際/20230815-光復節-尹錫悅稱日本為-夥伴-警告勿盲從共產極權主義> (査閲時間：2023/11/16)。
- RFI. 2023c. “Guangfujie: Yinxiyue cheng riben wei ‘huoban’ jinggao wu mangcong gongchan jiquan zhuyi” [National Liberation Day of Korea: Yun Seok-yeol Calls Japan a “Partner,” Warning Against Blindly Following Communist Totalitarianism]. August 15

(Accessed on November 16, 2023).

法廣 (rfi)、2023d「美印太事務協調員：美日韓關係將是 21 世紀決定性的三邊關係」8 月 17 日、[https://www.rfi.fr/tw/亞洲/20230817-美印太事務協調員-美日韓關係將是 21 世紀決定性的三邊關係](https://www.rfi.fr/tw/亞洲/20230817-美印太事務協調員-美日韓關係將是21世紀決定性的三邊關係) (查閱時間：2023/11/16)。

RFI. 2023d. “Mei yintai shiwu xietiaoyuan: Mei ri han guanxi jiang shi 21 shiji jue dingxing de sanbian guanxi” [U.S. National Security Council Coordinator for the Indo-Pacific: The U.S.-Japan-South Korean Relations will be the Decisive Trilateral Relationship in the 21st Century]. August 17 (Accessed on November 16, 2023).

星島頭條、2023「美日韓領導人大衛營舉行會談 擬通過兩文件明確三邊合作的基本框架」8 月 18 日、<https://www.stheadline.com/world-live/3264367/美日韓領導人大衛營舉行會談-擬通過兩文件明確三邊合作的基本框架> (查閱時間：2023/11/16)。

Sing Tao Headline. 2023. “Mei ri han lingdaoren daweiying juxing huitan ni tongguo liang wenjian mingque sanbian hezuo de jiben kuangjia” [Leaders of the U.S., Japan, and South Korea Hold Talks at Camp David, Planning to Clarify the Basic Framework of Trilateral Cooperation Through Two Documents]. August 18 (Accessed on November 16, 2023).

美國之音、2022a「日本擬擴大、重組對美軍支持、加深介入台海防禦」1 月 11 日、<https://www.voacantonese.com/a/japan-taiwan-20220110/6392117.html> (查閱時間：2023/11/16)。

VOA. 2022a. “Ribei ni kuoda, chongzu dui meijun zhichi, jiashen jieru taihai fangyu” [Japan Plans to Expand and Restructure Its Support for the U.S. Forces and Deepen Its Involvement in Taiwan Strait Defense]. January 11 (Accessed on November 16, 2023).

美國之音、2022b「中國惡評布林肯演說 觀察人士：口氣溫和的“新冷戰”檄文」5 月 28 日、<https://www.voacantonese.com/a/china-reacts-to-blinken-s-speech-with-negativity-20220527/6593323.html> (查閱時間：2023/11/16)。

VOA. 2022b. “Zhongguo eping bulinken yanshuo guancha renshi: Kouqi wenhe de ‘xinlengzhan’ xiwen” [China Criticizes Blinken’s Speech. Observers: A Mild-toned Statement on the “New Cold War”]. May 28 (Accessed on November 16, 2023).

美國之音、2022c「“今天的烏克蘭可能就是明天的東亞”：岸田文雄表示將擴大日本在亞洲的安全角色」6 月 11 日、<https://www.voacantonese.com/a/japan-prime-minister-vows-expanded-security-role-in-asia-20220610/6613092.html> (查閱時間：2023/11/16)。

VOA. 2022c. “‘Jintian de wukelan keneng jiushi mingtian de dongya’: Antian wenxiong biao shi jiang kuoda riben zai yazhou de anquan juese” [“Today’s Ukraine May Be Tomorrow’s East Asia,” Said Kishida Fumio. Japan Will Expand Its Security Role in East Asia]. June 11 (Accessed on November 16, 2023).

香港 01、2023「岸田文雄走訪法意英加美五國所為何事？」1 月 12 日、<https://www.hk01.com/國際分析/856441/岸田文雄走訪法意英加美五國所為何事> (查閱時間：2023/11/16)。

HK01. 2023. “Antian wenxiong zoufang fa yi ying jia mei wuguo suowei heshi?” [Why

- Did Kishida Fumio Visit France, Italy, Great Britain, Canada and the U.S.?]. January 12 (Accessed on November 16, 2023).
- 風傳媒、2022「對美信心崩盤？相信『日本出兵保台』竟高於美國」3月22日、<https://www.storm.mg/article/4251563> (查閱時間：2023/11/16)。
- The Storm Media. 2022. “Dui mei xinxin bengpan? Xiangxin ‘riben chubing baotai’ jing gao yu meigu” [The Collapse of Confidence in the U.S.? People who Believe “Japan Will Send Troops to Protect Taiwan” is Actually More than that of the U.S.]. March 22 (Accessed on November 16, 2023).
- 風傳媒、2023「日相岸田擔心臺灣有事、又怕美中衝突《經濟學人》解析他的地緣策略」4月23日、<https://www.storm.mg/article/4780023?page=1> (查閱時間：2023/11/16)。
- The Storm Media. 2023. “Rixiang antian danxin taiwan youshi, you pa mei zhong chongtu ‘jingji xueren’ jixi ta de diyuan celüe” [Japanese Prime Minister Kishida is Worried About Contingencies Happening in Taiwan, and is Also Worried About the Conflict Breaking Out Between U.S. and China. “The Economist” Analyzes His Geopolitical Strategies]. April 23 (Accessed on November 16, 2023).
- 俄羅斯通訊社、2022「日澳朝著“准軍事同盟”邁進：或將激化地區軍備競賽」1月10日、<https://sputniknews.cn/20220110/1037008352.html> (查閱時間：2023/11/16)。
- SPUTNIK. 2022. “Ri ao chaozhe ‘zhun junshi tongmeng’ maijin: Huo jiang jihua diqu junbei jingsai” [Japan and Australia are Moving Toward a “Paramilitary Alliance:” It May Intensify the Regional Arms Race]. January 10 (Accessed on November 16, 2023).
- 經濟日報、2023「拜登讚許日本國防改革 堅定承諾美日盟友關係」1月14日、<https://money.udn.com/money/story/5599/6910055> (查閱時間：2023/11/16)。
- Economic Daily News. 2023. “Baideng zanxu riben guofang gaige jianding chengnuo mei ri mengyou guanxi” [Biden Praises Japan’s Defense Reform, and Firmly Commits to U.S.-Japan Alliance Partnership]. (Accessed on November 16, 2023).
- 聯合新聞網、2022「籲學尼克森彈性 季辛吉喊話拜登：別與陸無止境對抗」7月23日、<https://vip.udn.com/vip/story/121937/6481610> (查閱時間：2023/11/16)。
- United Daily News. 2022. “Yu xue nikesen tanxing jixinji hanhua baideng: Bie yu lu wu zhijing duikang” [Calling for the Flexibility Like Nixon, Kissinger Calls Out to Biden: Don’t Have Endless Confrontation with China]. July 23 (Accessed on November 16, 2023).
- 聯合新聞網、2023a「日外相國會答詢 避談『臺灣有事就是日本有事』」4月24日、<https://udn.com/news/story/6809/7119755> (查閱時間：2023/11/16)。
- United Daily News. 2023a. “Ri waixiang guohui daxun bitan ‘taiwan youshi jiushi riben youshi’” [Japanese Foreign Affairs Minister Answers Interpellation in the House of Representative, Avoid Talking About “The Contingency of Taiwan is the Contingency of Japan”]. April 24 (Accessed on November 16, 2023).